

## 第16回

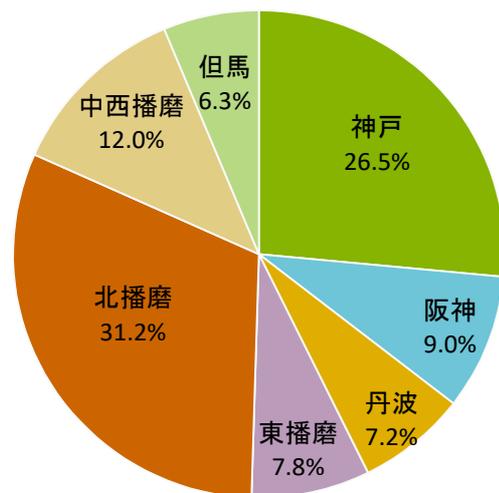
# けんしん中小企業景況 アンケート報告書

令和5年4月実施

### <調査について>

- 調査時点 令和5年4月
- 調査対象先 兵庫県信用組合のお取引先333先
- 調査方法 WEBによるアンケート調査
- 調査対象地域 当組合営業店営業エリア
- 調査項目 業況、収益状況、雇用人員、新型コロナウイルスの影響、ロシア・ウクライナ情勢による影響、経営支援状況 等

地域	事業者数	構成比率
神戸	88	26.5%
阪神	30	9.0%
丹波	24	7.2%
東播磨	26	7.8%
北播磨	104	31.2%
中西播磨	40	12.0%
但馬	21	6.3%
合計	333	100.0%



## はじめに

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合の業務運営につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わりませず、「けんしん中小企業景況アンケート」にご回答いただき厚く御礼申し上げます。

当組合では、お客さまにより良いサービスをご提供すべく、平成27年度より、事業を経営されているお客さまに「けんしん中小企業景況アンケート」を実施させていただいております。

この度、ご回答いただきましたアンケート結果を集計し取りまとめいたしましたのでご報告させていただきます。

今回のご報告が事業経営のお役に立てれば幸甚に存じますとともに、今後、当組合が実施させていただきます各種経営サポートの取組みの参考とさせていただきます。

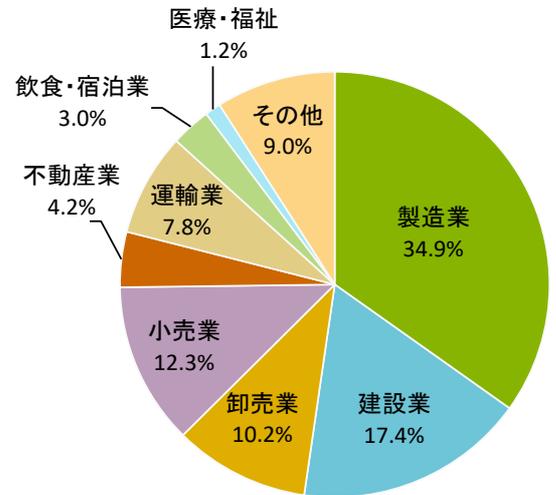
敬 具



事業者の概要について

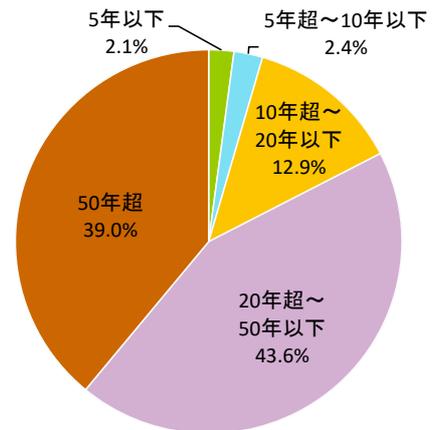
○ 業 種

業 種	事業者数	構成比率
製造業	116	34.9%
建設業	58	17.4%
卸売業	34	10.2%
小売業	41	12.3%
不動産業	14	4.2%
運輸業	26	7.8%
飲食・宿泊業	10	3.0%
医療・福祉	4	1.2%
その他	30	9.0%
合 計	333	100.0%



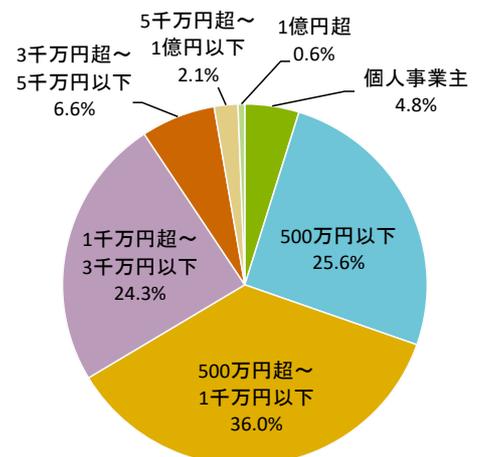
○ 業 歴

業 歴	事業者数	構成比率
5年以下	7	2.1%
5年超～10年以下	8	2.4%
10年超～20年以下	43	12.9%
20年超～50年以下	145	43.6%
50年超	130	39.0%
合 計	333	100.0%



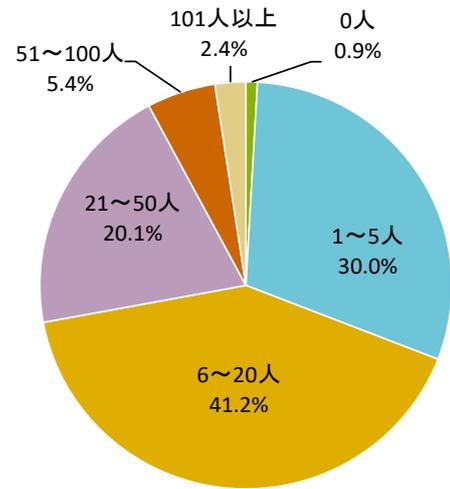
○ 資本金

資本金	事業者数	構成比率
個人事業主	16	4.8%
500万円以下	85	25.6%
500万円超～1千万円以下	120	36.0%
1千万円超～3千万円以下	81	24.3%
3千万円超～5千万円以下	22	6.6%
5千万円超～1億円以下	7	2.1%
1億円超	2	0.6%
合 計	333	100.0%



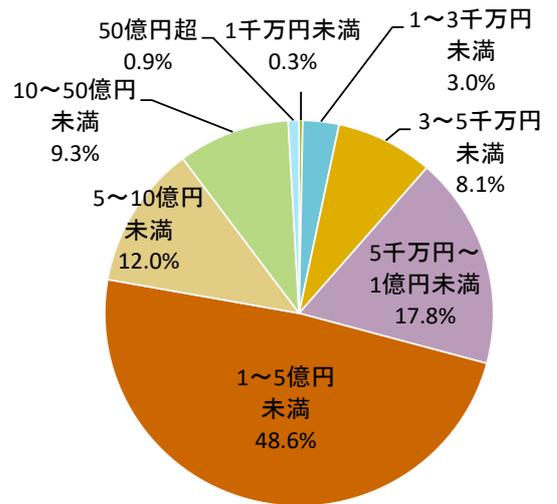
○ 従業員数（ただし、役員以外。パートを含みます。）

従業員数	事業者数	構成比率
0人	3	0.9%
1～5人	100	30.0%
6～20人	137	41.2%
21～50人	67	20.1%
51～100人	18	5.4%
101人以上	8	2.4%
合計	333	100.0%



○ 売上高（年間）

売上高	事業者数	構成比
1千万円未満	1	0.3%
1～3千万円未満	10	3.0%
3～5千万円未満	27	8.1%
5千万円～1億円未満	59	17.8%
1～5億円未満	162	48.6%
5～10億円未満	40	12.0%
10～50億円未満	31	9.3%
50億円超	3	0.9%
合計	333	100.0%



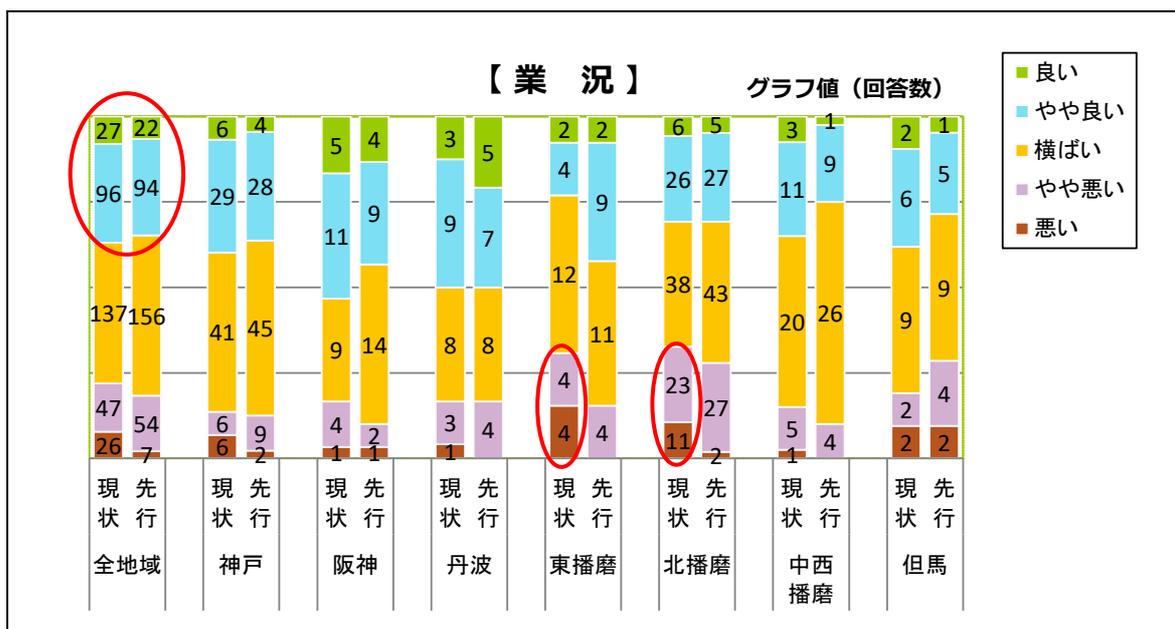
業況・収益状況・雇用等について

地域別

○ 業況

全体では、前回調査で先行良化を予想する回答となっていたとおり「良い」側が増加し、「悪い」側より多くなり、景況感は好転した結果となっている。

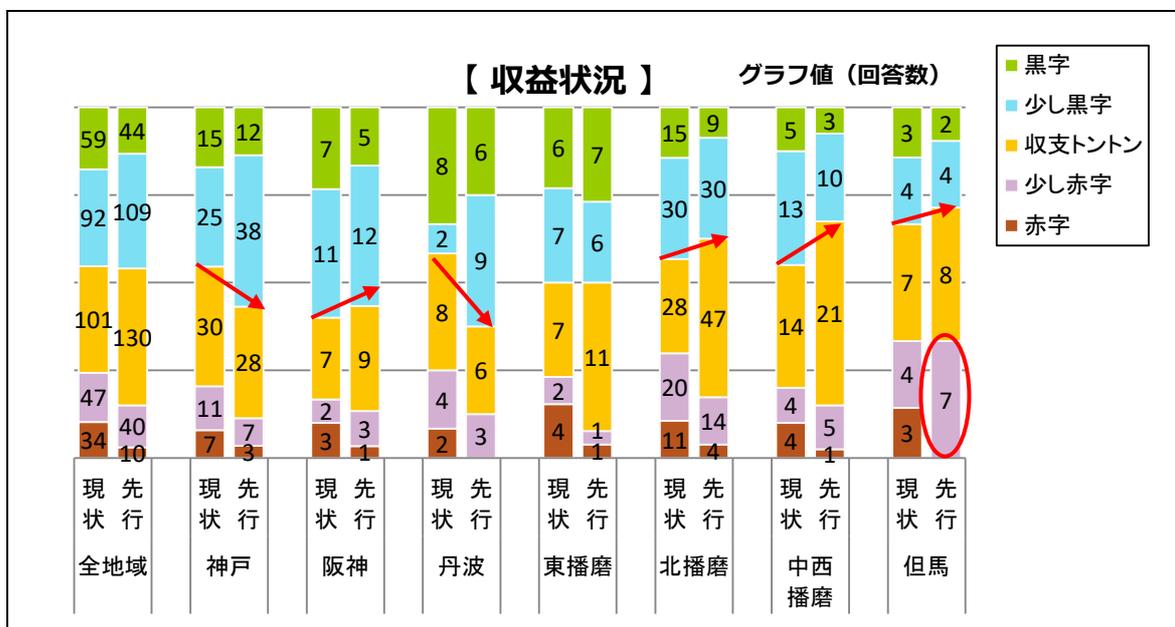
また、地域別でも現状の東播磨と北播磨の2地域は「悪い」側が多いものの、他の5地域では「良い」側が多く、先行では全地域で「良い」側（但馬は悪い側と同数）が多い回答となっている。



○ 収益状況

現状は、全体として「黒字」側の回答が多く、地域別でもほぼ全部の地域で「黒字」側が多い回答となっている。

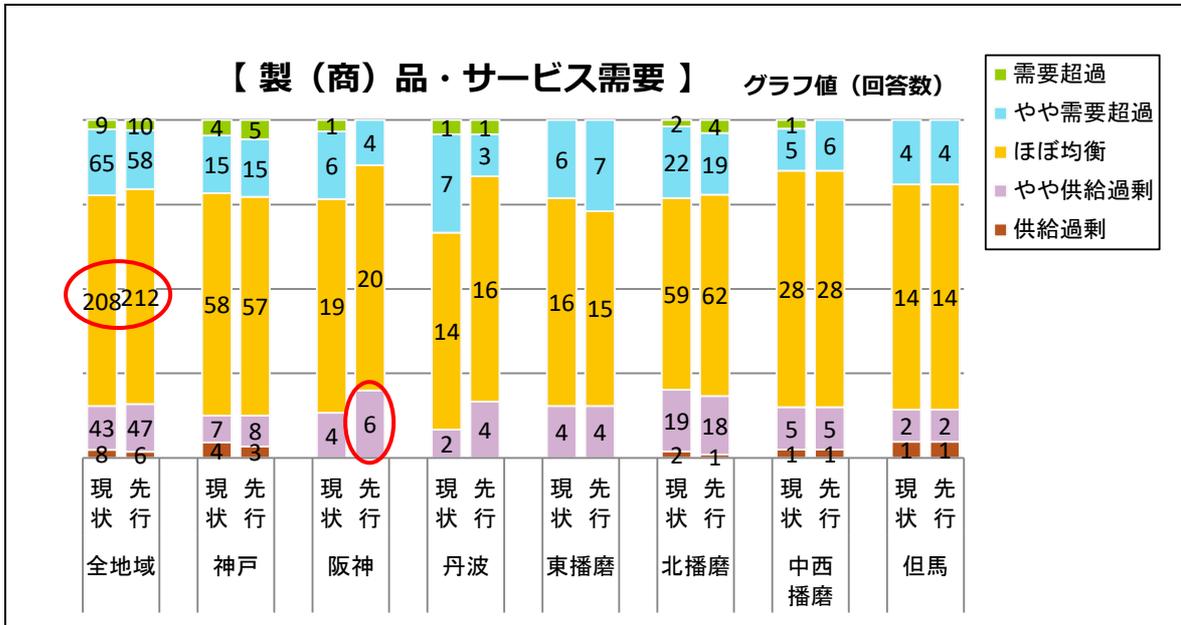
先行についても、全体では「黒字」側の回答が多いが、地域別では「黒字」側の回答について、増加が2地域で減少が4地域と見方が分かれている一方、「赤字」側については、但馬地域を除く6地域で減少となっていることから、「赤字」は減少する予想となっている。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

全体としては、現状、先行とも約65%が「ほぼ均衡」とし、約20%が「需要超過」側の回答で15%程度が「供給過剰」側の回答となっており、前回と同様に僅かに「需要超過」の回答が多い結果となっている。

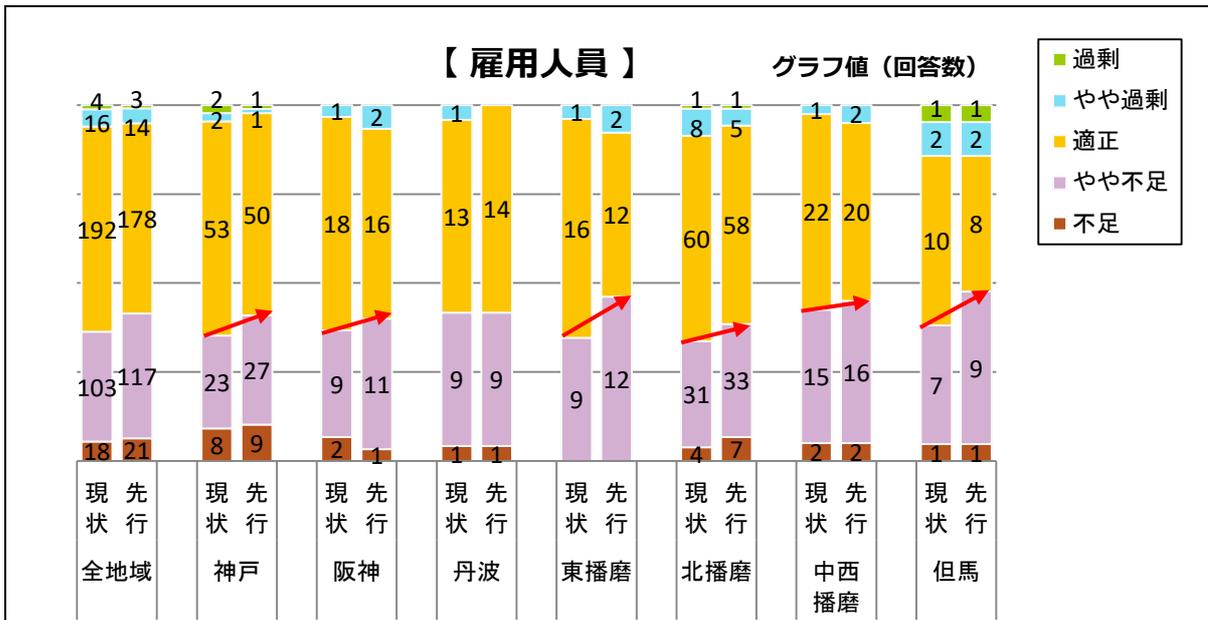
地域別では、大半の地域で現状、先行とも「需要超過」側の回答が多い中、阪神の先行のみが僅かながら、「供給過剰」側が多い回答となっている。



○ 雇用人員

今回は、現状において全体の55%超が「適正」と前回より増加している一方、「不足」側の回答は35%超に減少しており、人員不足感はやや弱まっている回答となっている。

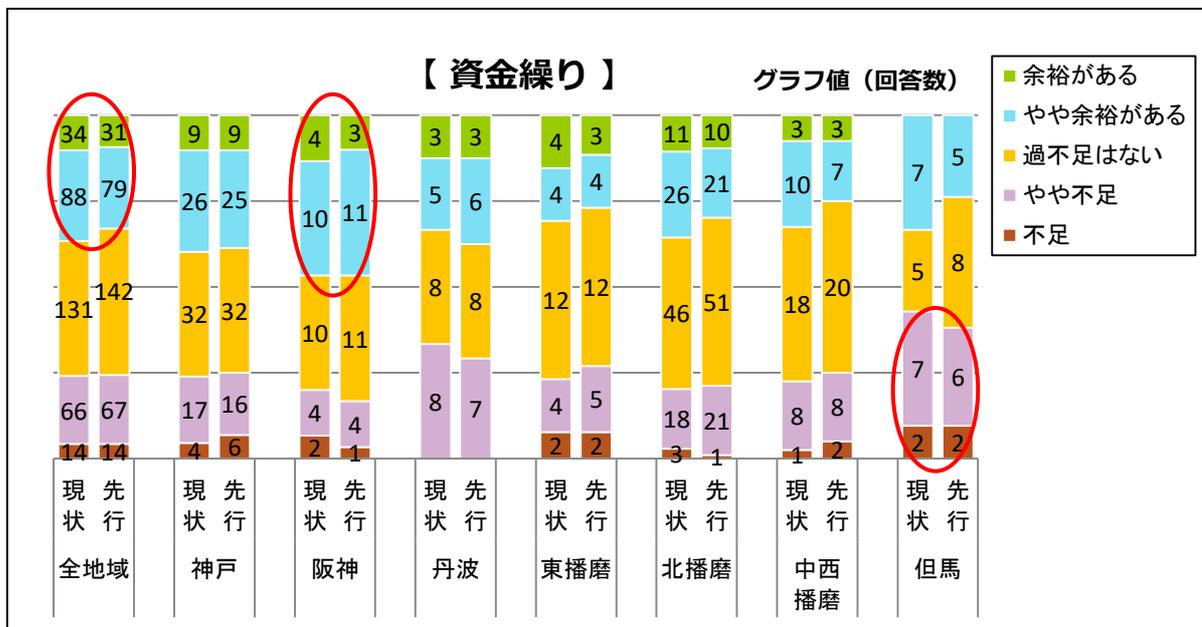
しかし、先行では全体で5%程度「不足」側が増加しており、地域別でも「丹波」を除く6地域で「不足」側の回答が増加していることから、人手不足感は一時的に減少しても慢性的であることが窺われる回答となっている。



○ 資金繰り

全体としては、前回は「不足」側も「余裕がある」側も拮抗した回答で、資金繰りの悪化が窺われていたが、今回は「余裕がある」側が約35%まで増加の一方、「不足」側は24%まで減少しており、再度資金繰りに余裕が窺われる回答となっている。

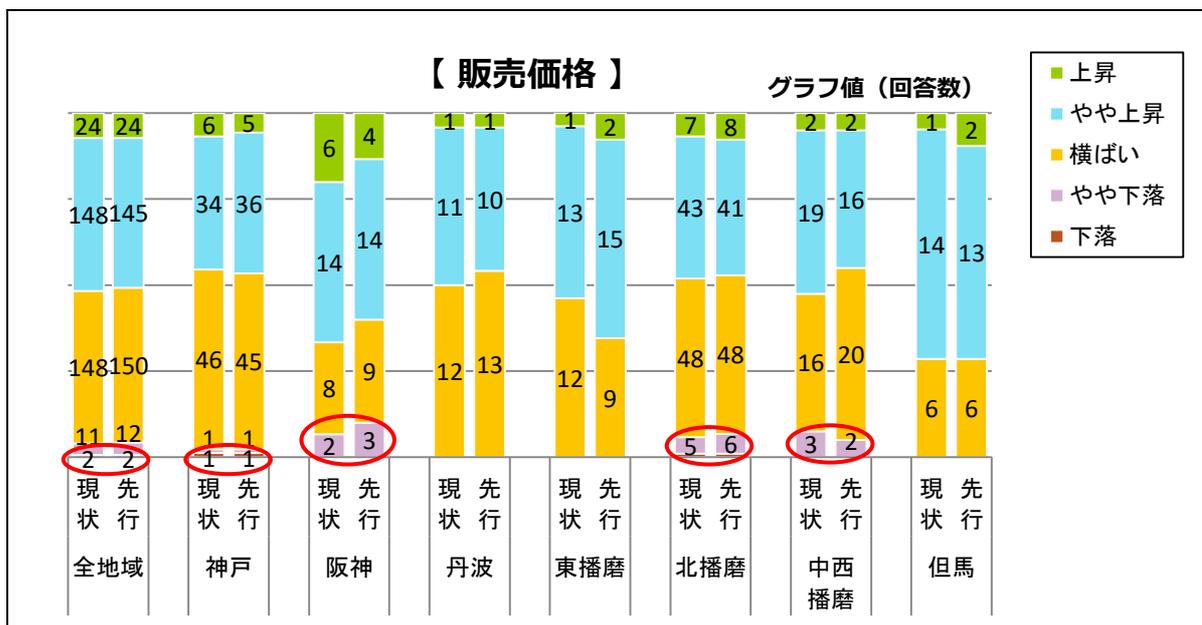
地域別でも大半の地域で「余裕がある」側の回答が多く、中でも阪神においては約50%が「余裕がある」側の回答となっている一方、唯一但馬だけが「不足」側が多い特徴的な回答となっている。



○ 販売価格

全体では、「上昇」側の回答が50%を超えているのに対し、「下落」側の回答は5%未満であり、前回は引続き明らかに「上昇」傾向の回答となっている。

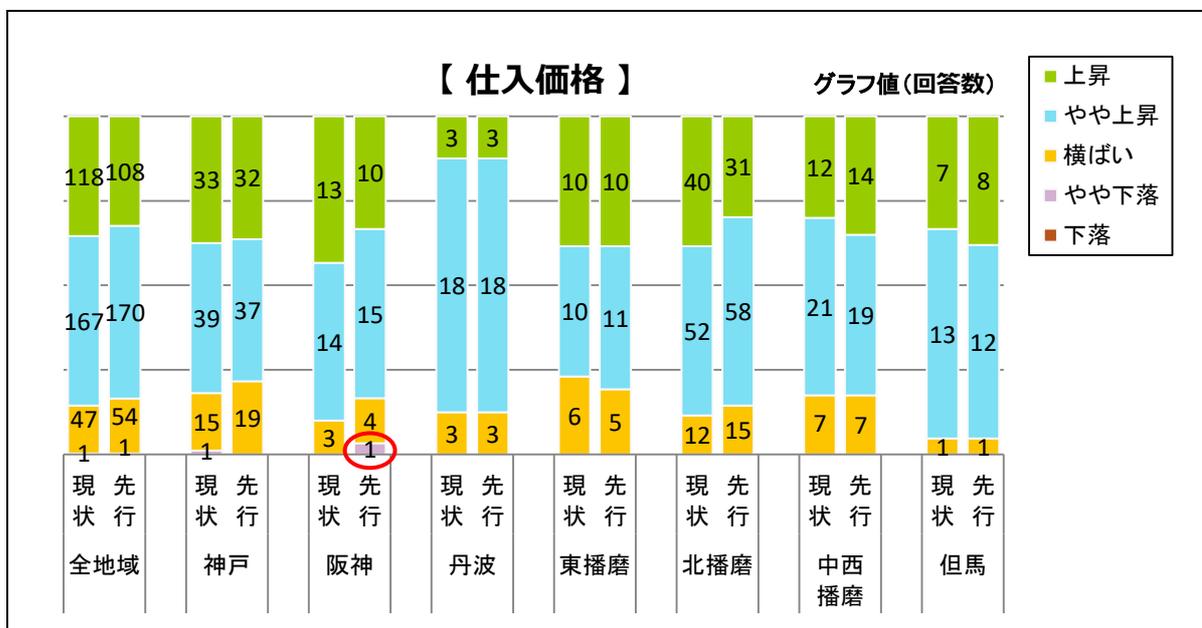
地域別では、前回は5%程度と僅かながら全地域にあった「下落」側の回答も、今回は半数以上の地域でなくなっているが、未だに阪神、北播磨、中西播磨では「下落」側の回答があり特徴的となっている。



○ 仕入価格

全体としては、現状で86%、先行で83%が「上昇」側の回答となっており、前回に引続き明らかに上昇傾向の回答となっている。

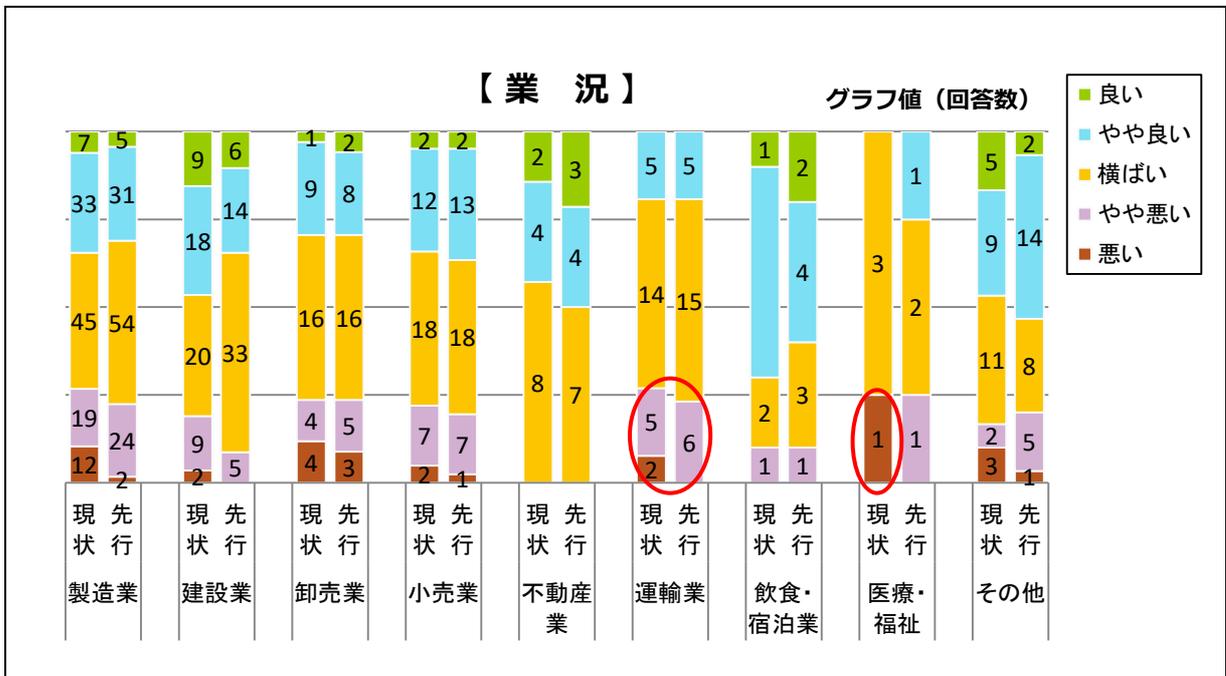
地域別でも、全地域で上昇傾向が明らかな回答となっている中、阪神の先行の1件だけが「下落」側の回答となっている。



業 種 別

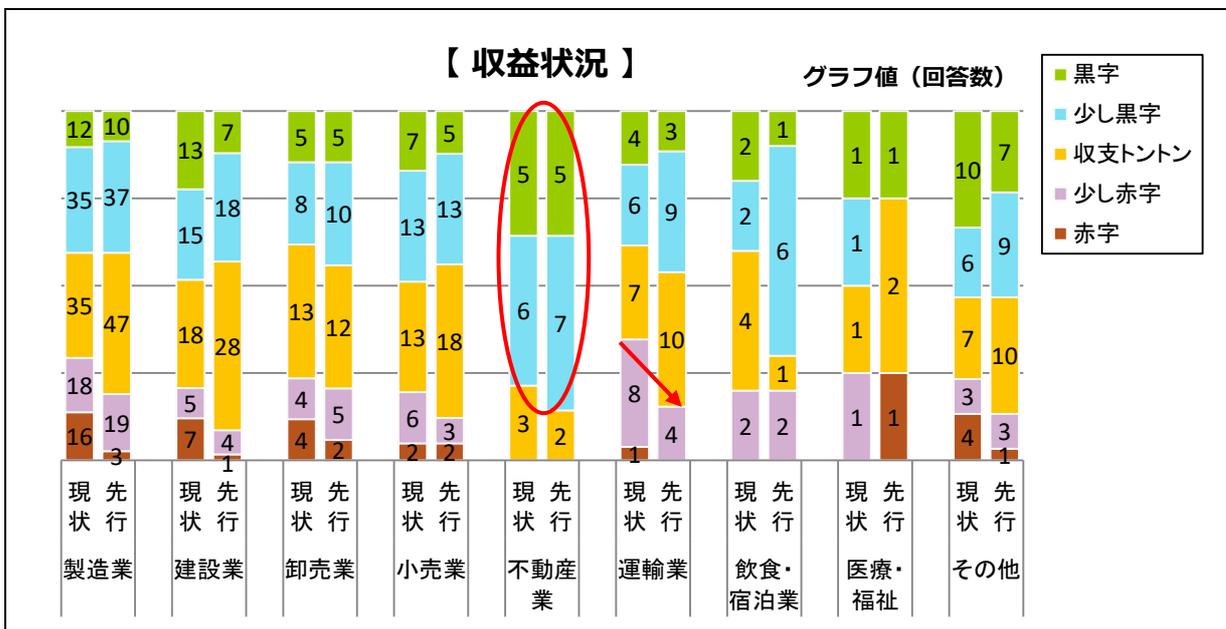
○ 業 況

前回は、「良い」側の業種と「悪い」側の業種がほぼ半数と業種によって様々に分かれていたが、今回は7業種で現状、先行とも「良い」側が多く業績良化が窺われる回答となっている。  
 そのような中、運輸業の現状、先行、医療・福祉の現状だけが「悪い」側が多い特徴的な回答となっている。



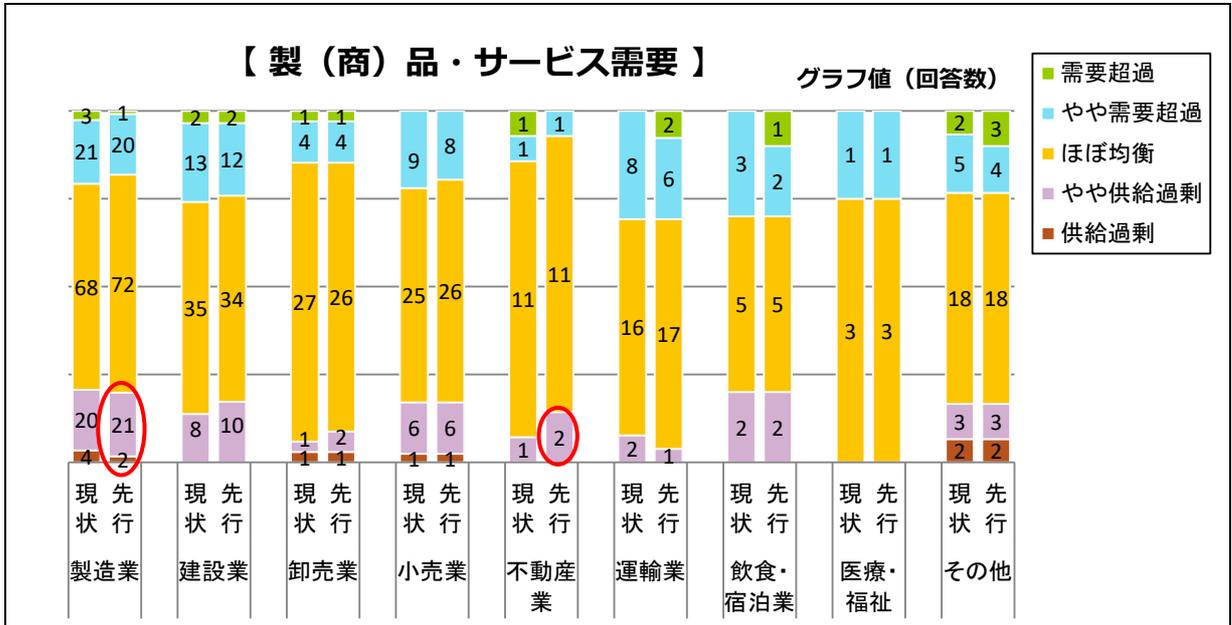
○ 収益状況

医療・福祉の先行を除き全業種で、「黒字」側の回答が多く、黒字基調の回答となっている。  
 とりわけ、不動産業では「赤字」側の回答はなく約80%が「黒字」側の回答となっており、運輸業では先行「赤字」側が大きく減少する等、先行収支の良化が窺われる回答となっている。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

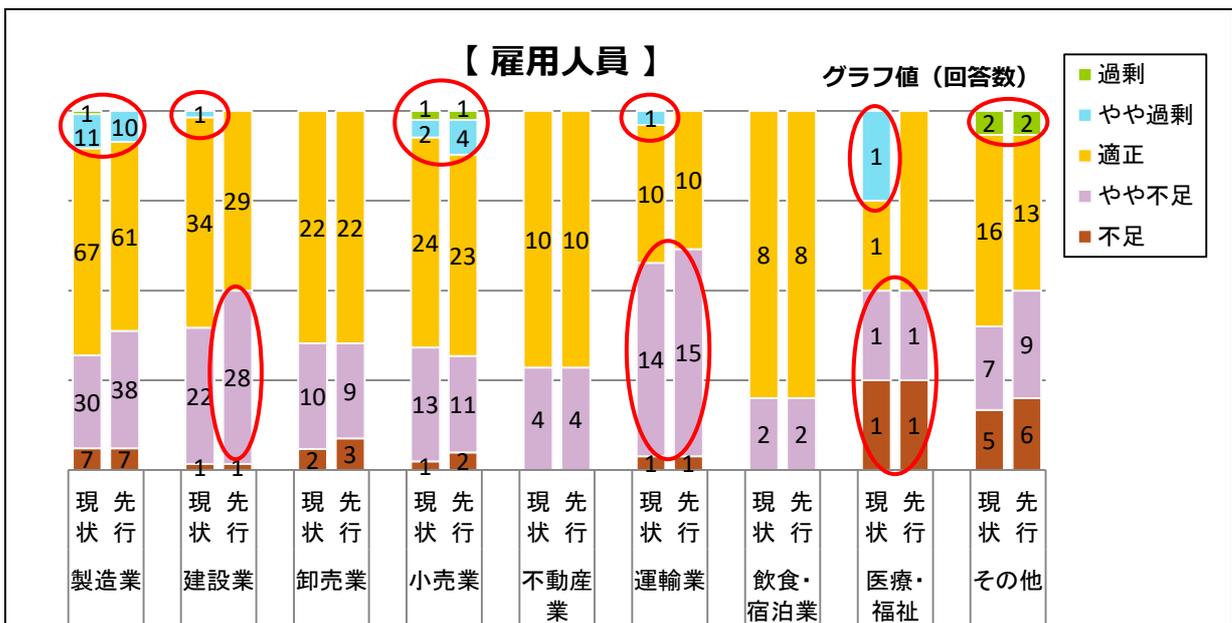
全業種において、現状、先行とも50%以上が「ほぼ均衡」と前回同様の回答となっているが、大半の業種で「需要超過」側の回答が多い中、製造業と不動産業の先行は、僅かながら「供給過剰」側が多く特徴的な回答となっている。



○ 雇用人員

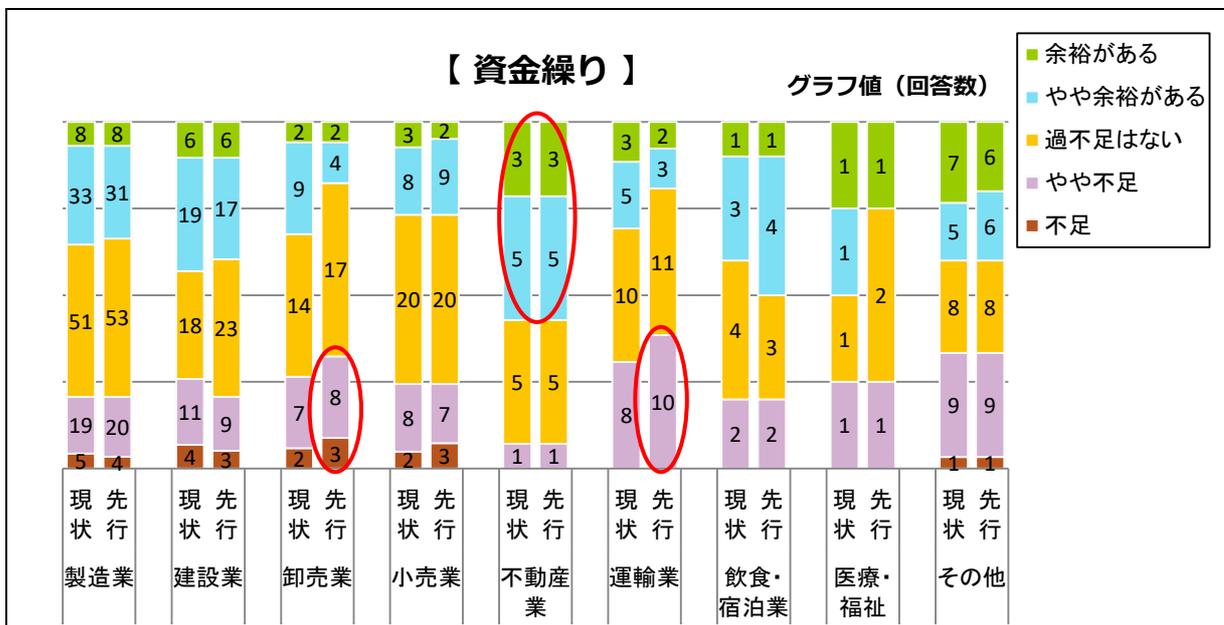
全業種を通じて、現状において「適正」の回答が50%超えるものの、「過剰」側の回答は僅かにある程度で、大幅に「不足」側が多く、前回に続き全業種を通して人員不足が窺われる回答となっている。

中でも、運輸業、医療・福祉は現状、先行とも、建設業では先行で、「不足」側が約50%と、人員不足が目立つ回答となっている。



○ 資金繰り

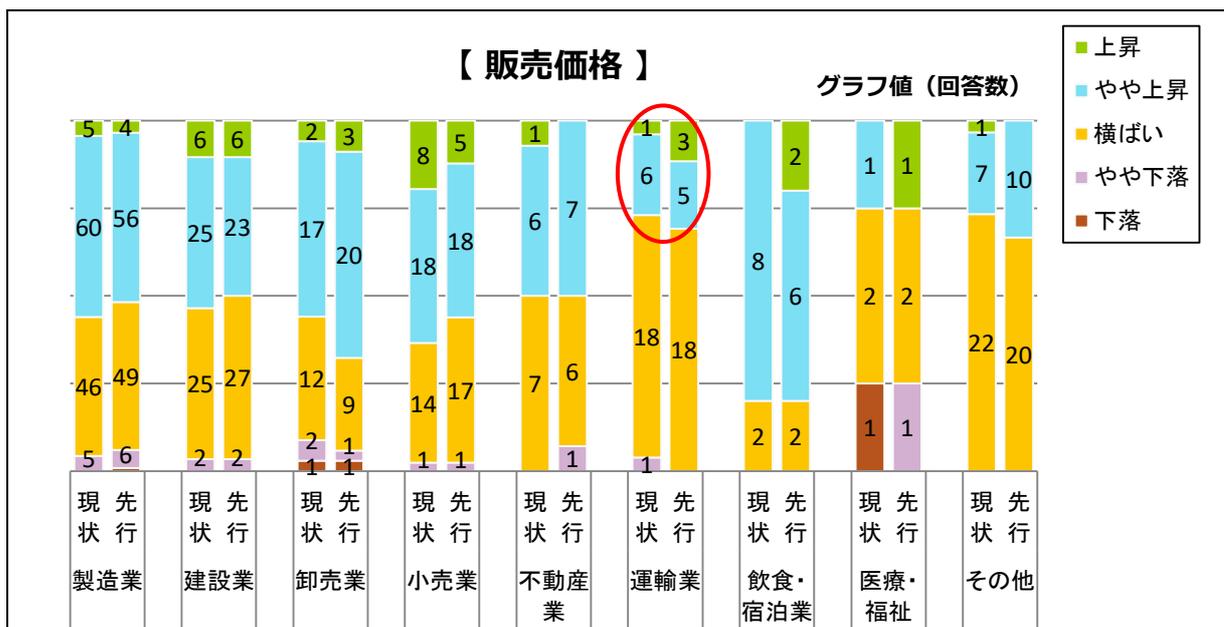
前回は、「不足」側の回答が多く資金繰りの悪化が窺われたが、今回は、卸売業と運輸業の先行だけが、不足側の多い回答となっており、資金繰りの好転が窺われる回答となっている。「余裕がある」側の回答が多い業種の中でも、特に不動産業は「余裕がある」側の回答が50%を超えており、特徴的な回答となっている。



○ 販売価格

大半の業種で現状、先行とも「上昇」側の回答が多く、「上昇」側の回答が50%を超える業種も多い中、運輸業は30%程度にとどまっております。物価高騰の中価格転嫁が進んでいないことが窺われる回答となっている。

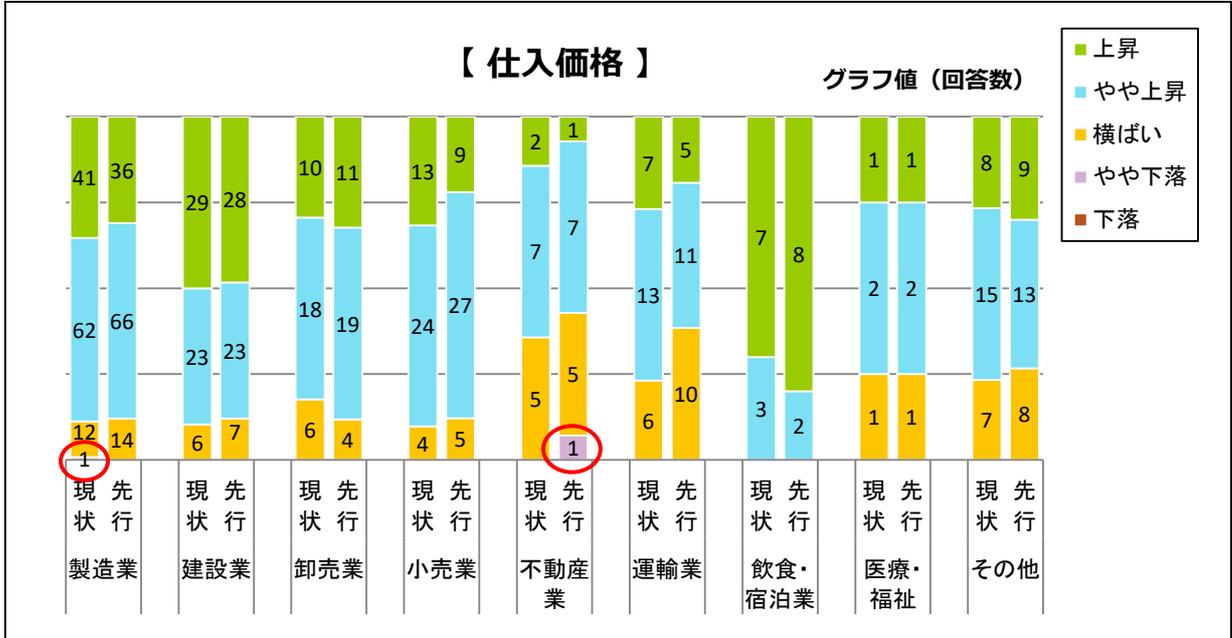
また、医療・福祉は現状・先行とも「上昇」側と「下落」が同数で、同分野には物価高騰の影響が現れていない回答となっている。



○ 仕入価格

全業種を通じ、「下落」側の回答は製造業と不動産業に1件ずつあるだけで、「横ばい」の回答も20%未満の業種が多く、明らかに価格上昇が現れている回答となっている。

製造業、建設業、卸売業、小売業では、「上昇」側の回答が80%を超え、飲食・宿泊業は100%の回答と、物価高騰の影響が鮮明な反面、不動産業は60%程度で比較的影響が小さく、運輸業は原油価格の落ち着きから先行「横ばい」が増加している。



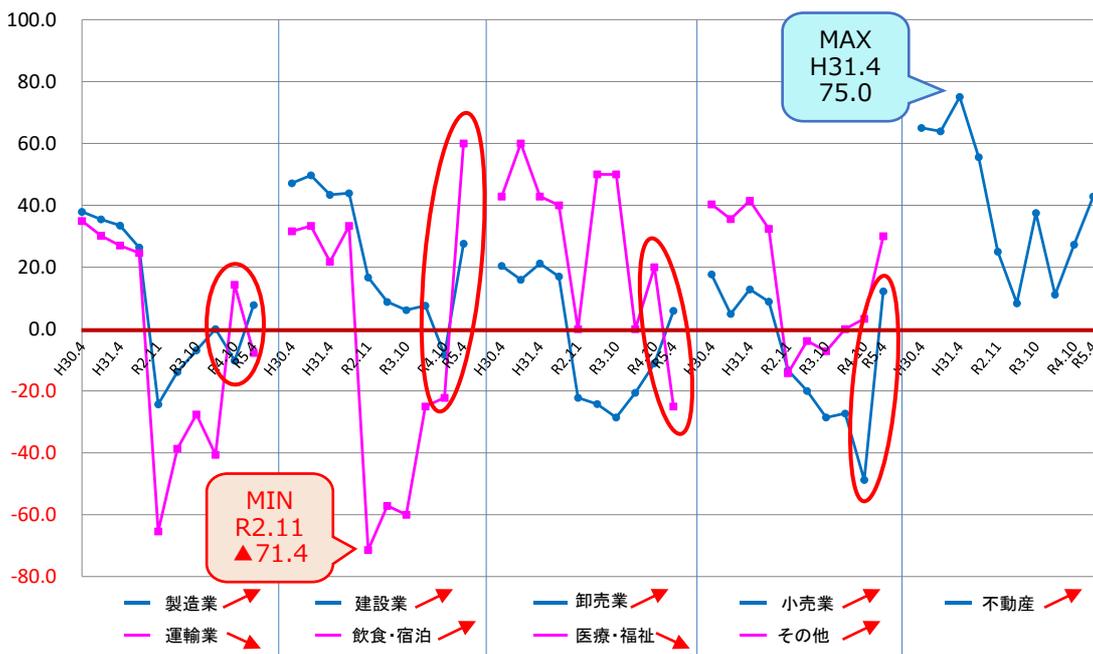
## 【 業種別 D.I 推移 】

- 第7回（平成30年4月）～第16回（令和5年4月） -

※D.Iとは：Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）  
 「良い」（増加など）と答えた割合から「悪い」（減少など）と答えた割合を差し引いた値で、  
 どちらが多数派なのかという限定的なモノサシです。

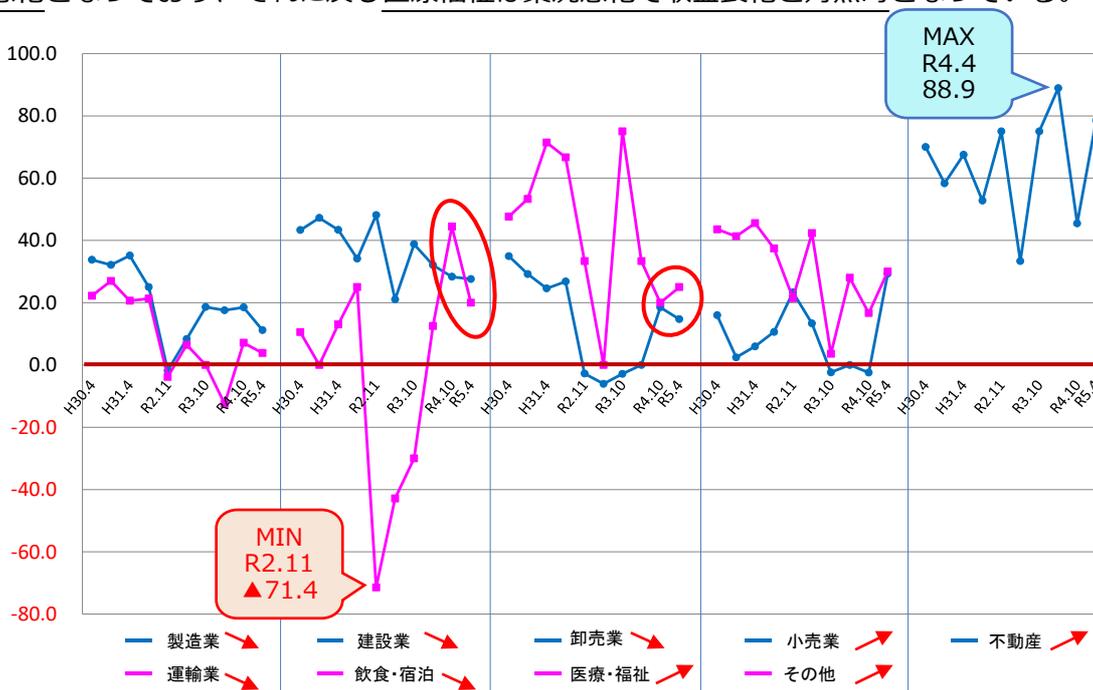
### <業況 D.I>

D.I値が上昇しプラスに転じ、業況良化している業種が多いが、中でも飲食・宿泊と小売の良化が大きく、それに反し運輸と医療・福祉のみが下降しマイナスに転じており特徴的な推移となっている。



### <収益状況 D.I>

前回唯一マイナスであった小売が上昇し、全業種でプラスとなったものの、5業種で下降、4業種は上昇と傾向は分かれています。また、飲食・宿泊は大きく業況良化にも拘わらず収益悪化となっており、それに反し医療福祉は業況悪化で収益良化と対照的となっている。



＜新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響＞

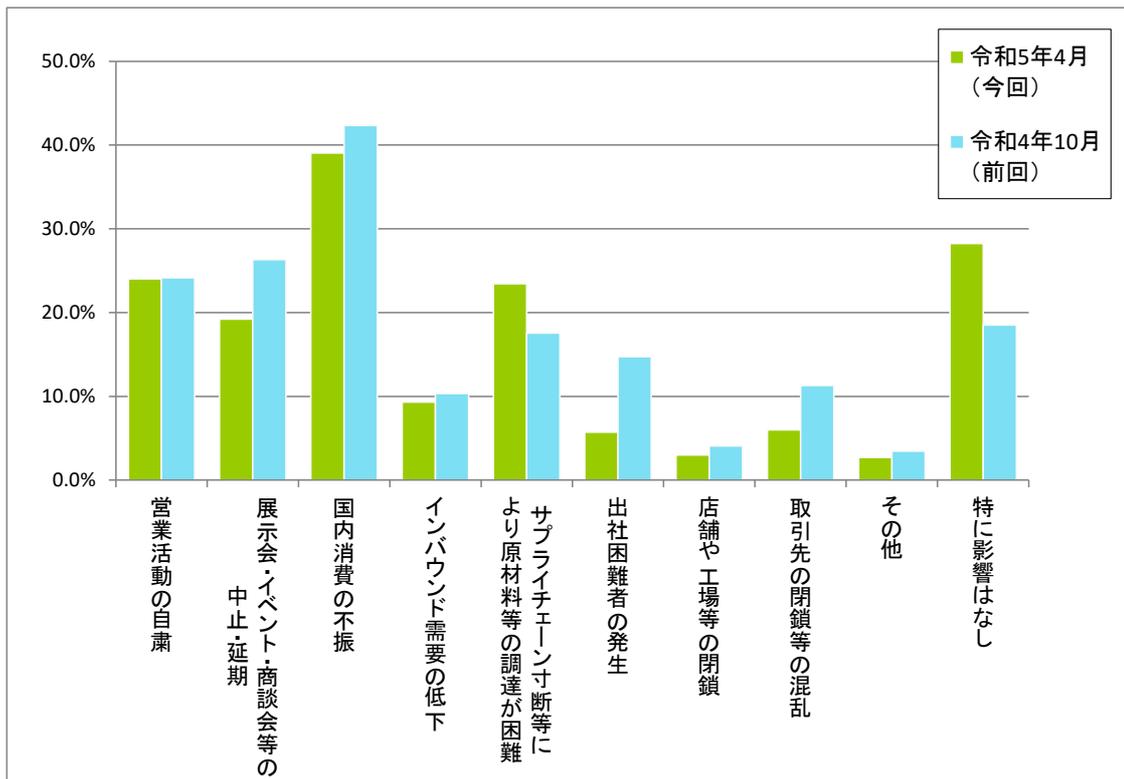
○ 貴社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。（3つまで複数回答）

「営業活動の自粛」や「商談会等の中止等」「出社困難者の発生」等の感染症による直接的な影響は明らかに減少している一方、今回も1位の「国内消費の不振」や4位となった「原材料の調達困難」は、新型コロナに限らずウクライナ情勢等の複合的な原因によるものと考えられる情勢下、依然新型コロナの影響として回答が多い。

しかしながら、「特に影響はなし」が大幅に増加し2位となっており、アフターコロナ期へ移行してきていることが窺われる回答となっている。

項目	比率	
	令和5年4月 (今回)	令和4年10月 (前回)
営業活動の自粛	3 24.0%	3 24.1%
展示会・イベント・商談会等の中止・延期	19.2%	2 26.3%
国内消費の不振	1 39.0%	1 42.3%
インバウンド需要の低下	9.3%	10.3%
サプライチェーン寸断等により 原材料等の調達が困難	4 23.4%	17.6%
出社困難者の発生	5.7%	14.7%
店舗や工場等の閉鎖	3.0%	4.1%
取引先の閉鎖等の混乱	6.0%	11.3%
その他	2.7%	3.4%
特に影響はなし	2 28.2%	4 18.5%

※赤文字は、順位を表しています。



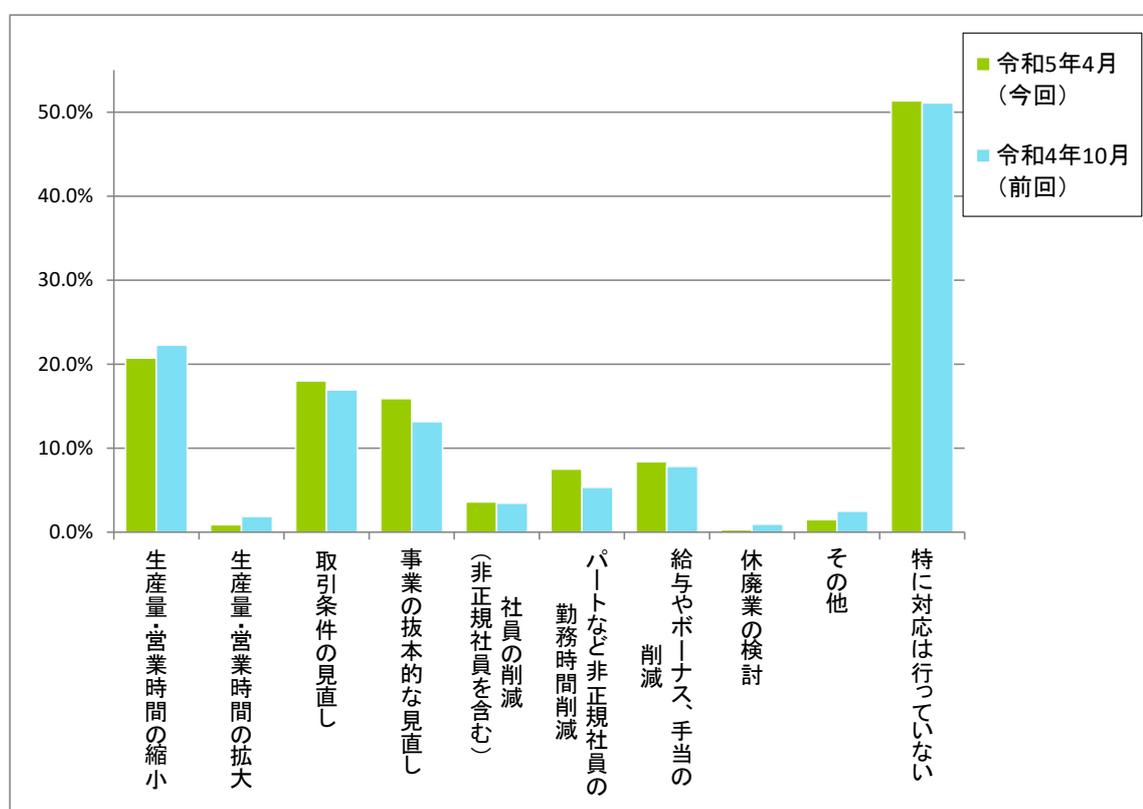
○ 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、貴社はどのような対応をとられていますか。  
(3つまで複数回答)

「生産量等の縮小」「取引条件の見直し」「事業の抜本的な見直し」「給与等の削減」が、大きな増減もなく前回と同様に1～4位の回答となっている。

その他の項目についても大きな変動はなく、新型コロナが感染拡大しても「特に対応は行っていない」企業が約50%あり、対応した約50%の企業が採った対応策は、コロナ禍が沈静化しても継続していることが窺われる回答となっている。

項 目	比 率	
	令和5年4月 (今回)	令和4年10月 (前回)
生産量・営業時間の縮小	1 20.7%	1 22.3%
生産量・営業時間の拡大	0.9%	1.9%
取引条件の見直し	2 18.0%	2 16.9%
事業の抜本的な見直し	3 15.9%	3 13.2%
社員の削減（非正規社員を含む）	3.6%	3.4%
パートなど非正規社員の勤務時間削減	7.5%	5.3%
給与やボーナス、手当の削減	4 8.4%	4 7.8%
休廃業の検討	0.3%	0.9%
その他	1.5%	2.5%
特に対応は行っていない	51.4%	51.1%

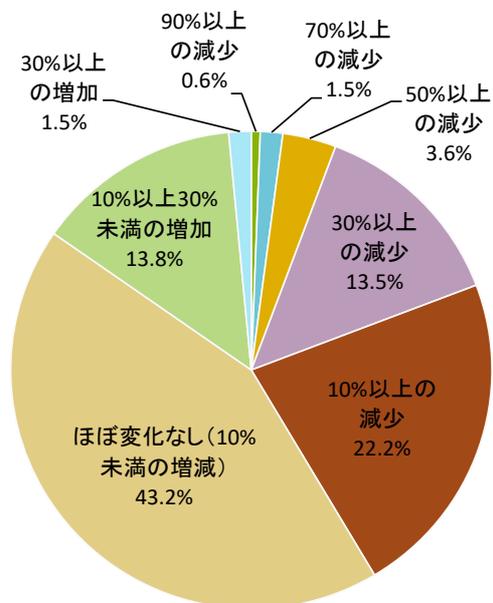
※赤文字は、順位を表しています。



- 貴社における今期（令和4年4月～6月）の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかったとき（令和元年4月～6月）と比較して、どの程度変化しましたか。

大別すると前回より、売上減少が9%減少、変化なしは7%増加、売上増加も2%増加し、減少が約40%、変化なしが43%、増加が15%の割合となって売上減少が半数を下回り、新型コロナの影響は確実に弱まっていることが窺われる。

項目	構成比率
90%以上の減少	0.6%
70%以上の減少	1.5%
50%以上の減少	3.6%
30%以上の減少	13.5%
10%以上の減少	22.2%
ほぼ変化なし（10%未満の増減）	43.3%
10%以上30%未満の増加	13.8%
30%以上の増加	1.5%
合計	100.0%

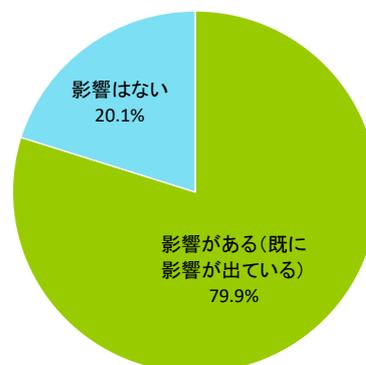


## ＜ロシア・ウクライナ情勢による企業活動への影響＞

### ○ ロシア・ウクライナ情勢による今後の企業活動に影響があると思われますか。

前回は、76.5%であった「影響がある」とする回答が79.9%まで増加しており、ウクライナ侵攻の長期化は、企業活動への影響が明白である回答となっている。

項目	構成比率
影響がある（既に影響が出ている）	79.9%
影響はない	20.1%
合計	100.0%

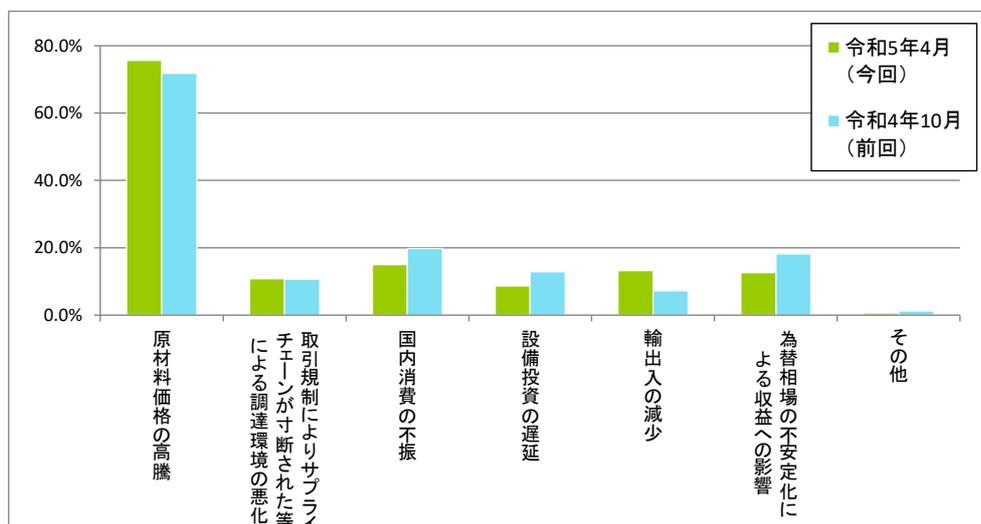


### ○ 「影響がある」と回答された方は、どのような影響があると思われますか？（3つまで複数回答）

前回より増減はあるものの、引続き「原材料価格の高騰」が70%超と最も多く、次に「国内消費の不振」が多いが、「為替相場による収益への影響」は減少し「輸出入の減少」が増加して3番目に多い回答となっている。

項目	比率	
	令和5年4月 (今回)	令和4年10月 (前回)
原材料価格の高騰	<b>1</b> 75.7%	<b>1</b> 71.8%
取引規制によりサプライチェーンが寸断された等による調達環境の悪化	10.8%	10.7%
国内消費の不振	<b>2</b> 15.0%	<b>2</b> 19.7%
設備投資の遅延	8.7%	12.9%
輸出入の減少	<b>3</b> 13.2%	<b>3</b> 7.2%
為替相場の不安定化による収益への影響	12.6%	18.2%
その他	0.6%	1.3%

※赤文字は、順位を表しています。



＜今後期待する経営支援内容＞

前回に続き「補助金申請支援」と「資金繰り支援」は、50%以上の多くの企業の支援ニーズがあり1位、2位となっており、「販路開拓支援」と「計画策定支援」は増加して3位、4位となっている。

「補助金申請支援」は、事業再構築補助金をはじめ様々な制度が創設されニーズが高まっており、それに伴い「計画策定支援」のニーズも増加している。

項目	比率	
	令和5年4月 (今回)	令和4年10月 (前回)
資金繰り支援	2 57.4%	2 59.2%
補助金・助成金等の案内・申請支援	1 71.5%	1 73.4%
事業承継支援	13.8%	4 16.9%
ビジネスマッチング等販路開拓支援	3 22.2%	3 20.4%
事業戦略・経営計画策定支援	4 14.4%	7.8%
人材教育支援	9.3%	8.8%
不動産売買情報	10.8%	10.7%
異業種交流会等、事業者同士の懇親会の開催	5.1%	7.8%
その他	0.3%	0.3%

※赤文字は、順位を表しています。

